

平成 2 5 年度予算要求基準

平成 2 5 年度予算編成は、別紙「平成 2 5 年度予算編成方針」に基づいて行います。予算要求については、次の予算要求基準に基づいて行ってください。

1 当初予算区分

予算区分は「経常的経費」と「政策的経費」に分類します。

(1) 経常的経費

- ・政策的経費以外の経費
- ・経常的経費に係る特別会計繰出金

(2) 政策的経費

平成 2 4 年度に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に関わる経費、放射能対策に関する経費は政策的経費とします。

また、実施計画ヒアリング対象事業のうち以下の事業で、平成 2 5 年度予算を伴う経費を政策的経費とします。

平成 2 5 年度から平成 2 6 年度に新たに立ち上げる事業
既存事業のうち、新たな視点や手法で行う事業
既存事業のうち、事業の本格実施（例：施設整備のうち建設工事など）を平成 2 5 年度から平成 2 6 年度に行う事業
既存事業のうち政策的経費に位置づける事業一覧は、別紙「平成 2 5 年度当初予算編成関係書類作成要領」参照。

2 歳入

予算編成方針のとおり、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、我孫子市が置かれている財政状況を正しく認識してください。そして、職員が一丸となって次のような見直しを含めて、歳入全般にわたり財源確保に努めてください。

現行制度で見込まれる国・県支出金などについては、法令や制度等を再精査し全力を挙げて確保に努めるなど歳入全般にわたり各部・局自らが創意工夫を図ることにより積極的に財源確保に努めてください。

特に、震災からの復旧・復興事業、放射能対策事業については、震災復興特別交付税を含め国・県での補助制度の創設や変更が頻繁で額も大きいことから、十分に注意を払って適切に対応してください。

また、市税については、滞納整理を進めるとともに、税外収入についても、公金徴収一元化の取り組みや、受益者負担の適正化により、収入の確保に努めてください。

(1) 市税

税制の改正、経済の動向などに十分留意するとともに財源確保と負担の公平性を確保するため、課税客体の完全補足と徴収率の一層の向上に努め、的確な年間収入見込額の計上を行ってください。

(2) 国・県支出金

国の動向が流動的な中においても、各種法令や制度改正の情報を的確に把握し、過大、過小見積りのないように収入見込み額の計上を図ってください。

また、東日本大震災の復旧・復興事業、放射能対策では、国・県の予算措置などの動向を踏まえ、適切に負担金・補助金を確保してください。

なお、事業費要求に当たっては、後年度の一般財源負担にも留意するとともに、法令や補助制度の内容を再精査し、事業手法の見直しの工夫などにより、今以上に国・県支出金の確保に努めてください。

(3) 使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入など

住民負担の公平性確保の観点から策定した「受益者負担のあり方に関する基本方針（平成21年5月）」に基づき、行政サービスごとの原価計算と負担割合の妥当性や利用状況を検証し、使用料・手数料や実費の徴収などの適正化に努め要求してください。

また法令に基づかない負担金や各種事業における参加費などの実費徴収においても、受益者負担の原則にたち適正な負担額を計上してください。

(4) 地方債

将来において過度な財政負担にならないように事業推進にあたって必要な新たな市債については、臨時財政対策債を含めた起債総額を公債費以下となるように努め、地方債残高の抑制に引き続き取り組んでいきます。

従って、事業費要求に当たっては、地方債の発行が可能かどうか必ず検証を行うとともに、企画課・財政課と調整の上、適債性の判断、起債対象経費及び充当率の適正な算出、将来負担の推計を行い、同時に国の補正等の動向について留意し、適正な計上を図ってください。

(5) その他

市公共物や刊行物への広告掲載などにより、新たな広告収入の創出や不要となった備品の売却など、歳入全般について積極的な検討を行い財源確保に努めてください。

3 歳 出

予算編成方針のとおり、歳入に見合った歳出が予算の基本であるという認識のもと、継続して各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、後年度に負担を強いることのないよう、歳出を抑制していかなければなりません。

したがって、コスト意識を持って、先例にとらわれることなく、積極的に事業の廃止を含めた見直しを進めてください。

また、事業仕分けの評価結果を考慮し、最終的に市長協議のうえ廃止と決定された事業に対する予算要求はしないこと、事業手法の検討や事業の統合などの見直しとなった場合は、適切に積算し予算要求してください。

歳出の予算要求に当たっては、前年度に設定した事業ごとの優先順位を検証し、優先度の低い事業は廃止を含む見直しを引き続き行ってください。なお、事業の見直しにおいて条例・要綱等の改正が必要となる場合は、その対応も視野に入れ検討を行ってください。

さらに、各事業の内容を的確に把握し、予算要求時においてその積算根拠を明確にし、事業内容を明示できる資料を提出してください。また、歳出の要求は、「1 当初予算区分」に基づいて行うと

ともに、経費区分ごとの考え方は、次のとおりとします。

(1) 経常的経費

平成 25 年度は、引き続き東日本大震災の復旧・復興、放射能への対応や小中学校の屋内運動場の耐震補強、水害対策事業など多大な経費を要する政策的経費が見込まれますが、予算編成方針に示したとおり経常的経費の収支見通しでは、政策的経費充当財源は生み出せない状況となっています。そのため、経常的経費の要求にあたっては、これまでも増して事業の廃止を含めた優先順位についての選択を行い、限られた財源の重点配分と経費支出の効率化に徹する必要があります。そのためには、前年度の実績や過去の既成概念にとらわれることなく、柔軟な発想をもって取り組んでください。

その取り組みとしては、公債費、選挙等の固定的経費を除いて、経常的経費全般にわたり削減に努めることとします。

ただ、経常的経費の中でも、100%特定財源で賄われている事業など削減できない経費については、予算要求額に十分注意してください。

なお、市民生活への影響を最小限に抑えて経常的経費を圧縮するため、経費の一律削減ではなく、行政経営推進規則による「部の運営方針」に基づき、部・局長が中心となり責任をもって、行政評価を活用した効率的な予算編成を行います。

これらの取り組みにより、経常経費における財源不足のみならず政策的経費充当財源の確実な確保を図ります。

また、財政課による内容精査及びヒアリングを実施するとともに、さらに企画財政部長、市長による査定を行います。

(2) 経常的経費のうち、人件費

人件費については、定員管理適正化計画に基づき少数精鋭による組織づくりを行うなど、適正な人員配置を行ったうえで、前年度以上の削減に努めます。

従って、総務課と関係各課で嘱託・臨時職員を含めて、事務量に応じた適切な人員配置について十分な調整を行い、安易な人員要望はせずに、事業の廃止・効率化により人員の削減に努めてく

ださい。

(3) 政策的経費

例年、各部・局から出される政策的事業の要求額の総計は、歳入見込額をはるかに超えている状況であり、各部門の自己責任・自己決定をもって事業の取捨選択を行うなど、各部・局長のもと、事業の優先度、緊急性、財源確保の可能性などを総合的に精査し要求してください。

政策的経費については、「1 当初予算区分」で示したとおりとしますが、財政状況を踏まえ、事業の必要性、市が実施する必要性、経費節減や財源確保の工夫など改めて精査のうえ、査定を行います。

また、起債については、臨時財政対策債を含めた起債総額を、平成25年度の公債費以下に抑えた額となるように努めることとします。

政策的経費から経常的経費に移行する事業一覧は、「平成25年度当初予算編成関係書類作成要領」参照。